



ユニゾホールディングス株式会社

UNIZO Holdings Company, Limited



2017年3月期 第3四半期連結決算の概要

2017年1月27日

東証一部 3258

前年同期比、増収増益

売上高+16.2%(前年同期比)、営業利益+15.5%(同)、
経常利益+4.9%(同)、四半期純利益+4.6%(同)。

(単位:百万円)

	2017年3月期 第3四半期 (2016/4~12) 実績(a)			2016年3月期 第3四半期 (2015/4~12) 実績(b)	2017年3月期 通期 業績予想 (2016年4月28日公表)	第二次中期経営計画 (2015年3月13日公表)	
	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)	2017年3月期 (2年目)			2018年3月期 (3年目)	
売上高	28,039	3,903	+16.2%	24,135	38,900	34,800	39,800
営業利益	9,464	1,273	+15.5%	8,191	13,000	11,400	12,700
経常利益	7,122	329	+4.9%	6,793	10,300	9,100	10,100
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,616	203	+4.6%	4,413	6,700	5,600	6,200
新規投資額	107,232				110,000 (2016年11月1日 修正計画公表)		

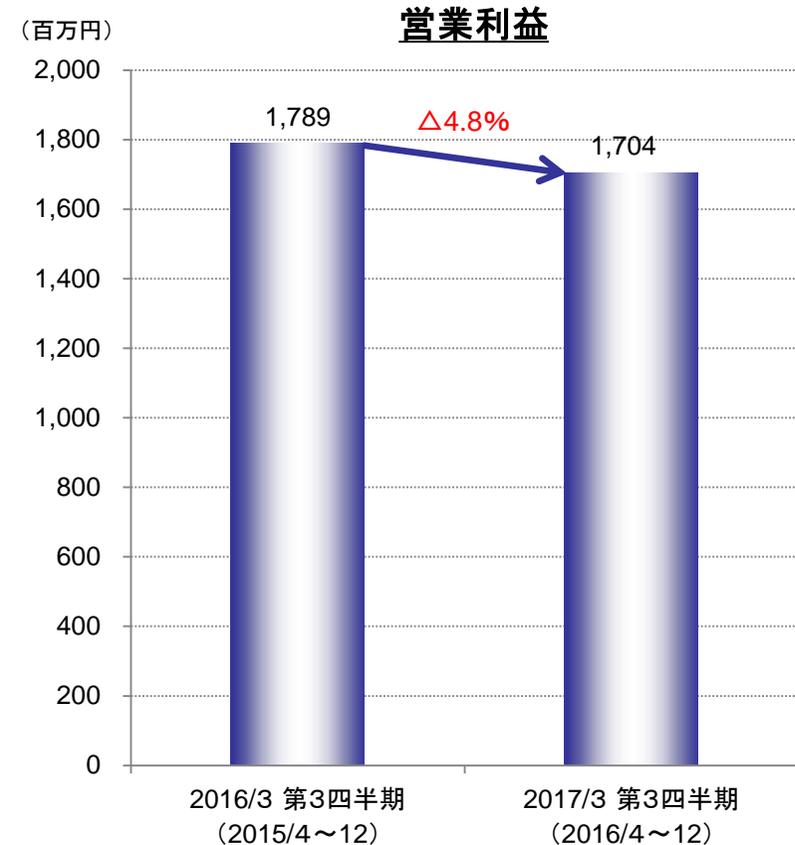
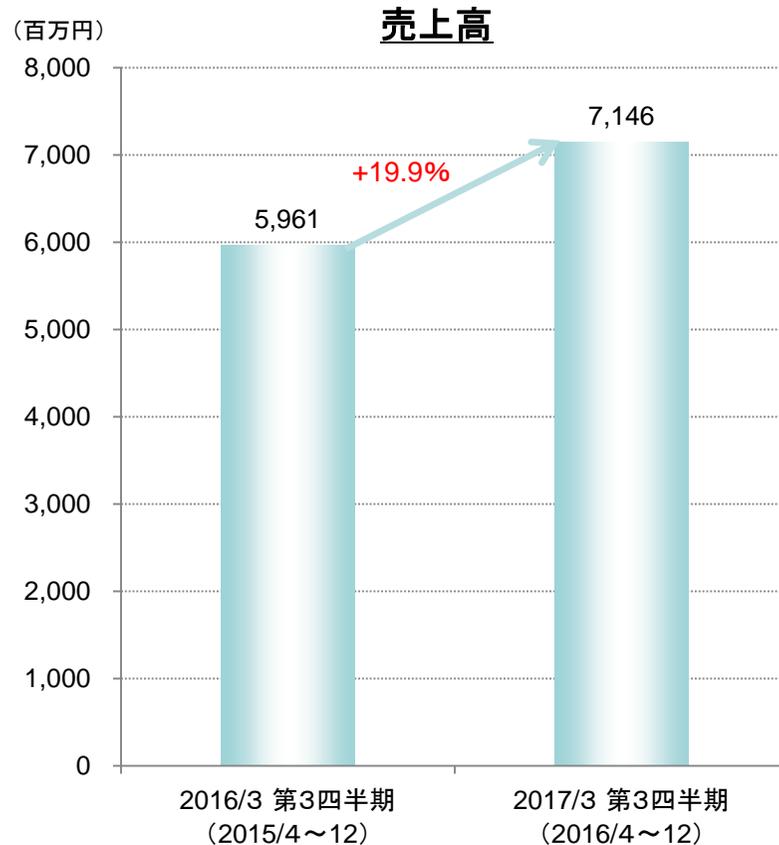
不動産事業は増収増益



国内では、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力。米国では、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力。さらに新規取得物件も寄与したこと等により、増収(前年同期比+15.0%)、増益(同+17.3%)。

所有物件全体の空室率4.4%(2016/12末現在)。

ホテル事業は増収減益



新規ホテルが寄与したこと等により、増収(前年同期比+19.9%)。既存ホテルで10月以降、稼働率及び客室単価ともに弱含んだことに加え、来年度の新規ホテル開業準備関連費用等の増嵩により減益(同△4.8%)。

(単位:百万円)

	2016年3月期末 (b)	2016年12月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	19,647	41,822	22,175	新規投資のための資金等。
流動資産合計	21,820	47,826	26,005	
有形固定資産	417,774	518,809	101,035	オフィスビル取得等。
投資その他の資産	16,207	17,302	1,095	
固定資産合計	444,799	546,986	102,186	
資産合計	466,620	594,812	128,191	

(単位:百万円)

	2016年3月末 (b)	2016年12月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債 ^{※1}	386,238	500,188	113,949	
負債合計	412,187	524,827	112,639	
資本金	13,522	20,516	6,993	公募増資等13,987百万円実施。
資本剰余金	13,438	20,431	6,993	
利益剰余金	22,738	25,829	3,090	四半期純利益4,616百万円。配当支払額1,526百万円。
その他の包括利益累計額	4,505	2,983	△1,522	
純資産合計	54,432	69,985	15,552	
負債純資産合計	466,620	594,812	128,191	
自己資本比率	11.6%	11.7%	+ 0.1 ^{ポイント}	
含み益 ^{※2}	136,119			

※1 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋社債

※2 含み益：事業用不動産の期末時価－期末帳簿価格(オフィスビル等の賃貸等不動産に自社運営のホテル等[含むゴルフ場]を加えたベースにより算出)

株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2. 2017年3月期の配当は中間35円、期末については35円を予想

◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2014年3月期	30	30	60
2015年3月期	30	35	65
2016年3月期	35	35	70
2017年3月期	35	35(予想)	70(予想)

本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。